



## 「人を大事にする経済とは」

(講師 経済評論家) 内 橋 克 人

内橋 今、この東日本大震災、そして、福島における原子力発電の事故、大変な災害、災厄に私たちの社会は打たれています。

そういう中での皆さん方の50周年の催しを、私は大変期待をして、熱い思いで皆さん方と語り合えると思ってきました。とりわけ、福祉の現場、その第一線でお仕事をしている皆さん方、あるいはそういう方々を育てていく重い役割を担っている教員の方々。ここで、かたちだけではなくて、また単なる理屈だけではなくて、本当に、今、この日本で何が進んでいるのか、あるいは世界で何が進んでいるのか、どういう環境の中に私たちはいるのか、そのことをお話ししようと思います。

### 1. 東日本大震災が明らかにしたこと

ちょうど、岩波新書から『大震災のなかで—私たちは何をすべきか—』という1冊の本が刊行されました。この本には実に33人の方々方が1人ずつ、一生懸命書いていただきましたが、私が書いたその序の言葉に、巨大災害、震災、火災、地震、津波、原発事故、こういうものが起こると、一瞬にしてその国、その社会はいったいどういう社会なのか、たちまちさらけ出されてしまう、と書きました。

当地からは、東北は何か遠いように見えます。福島も、この清瀬から見ると少し距離があるように思うでしょう。けれども、そうではありません。同じ日本社会の中で、今、大きな大きなひずみが起こっています。

今回起こった原子力発電所の事故を考えると、

ひとたび起これば、何が起こるのかわかっていたはずで。私が『原発への警鐘』（講談社）という本を書いたのは30年前です。

また、2008年、例のリーマンショックがありました。これで世界の経済が破綻をした。私は、「このままいけば破綻しますよ」と警鐘をずっと鳴らしてきました。マネー資本主義と言われる世界経済の在り方について、何度も何度も書いたり、話したり、テレビ、ラジオ、その他でも一生懸命話してきました。それが、そのとおり起こりました。

原発についても同じです。私たちは、原子力発電所や原子力エネルギーの問題について警鐘を鳴らせば、「科学の国のドン・キホーテだ」、「時代遅れだ」と言われてきました。

私は日本社会、世界経済、技術などあらゆるものを見て53年になりますが、日本社会の上のほうから、日本を統括している、制御している、そういう権力の正体をきちんと認識をする、社会の構造や仕組みをしっかりと認識しなければ、とても人を救うことはできないと思っています。

私が今日話したいことは、いろいろあります。その中でとりわけ言いたいことは、皆さん方に、自分たちが生きている社会とはいったいどういう社会なのか、世界、そして日本、アジア、全体として、深く思い詰めるほど思い詰めて現在の仕組みを解き明かさなければ、この国を本当の意味でよくすることはできないということです。

半世紀以上、日本社会を見てきましたが、実はその7～8割は虚構だと思います。何も実質がないのに何かやっている儀式のように思えます。何

か、さもあるかのごとく見せかけるけれども中身は何もない。ある特定の利益集団の利益ばかりで、詰まるところ、本当に生活の場で生きている人々が不幸になっていく、これが現実です。そのことを無視してきれい事を言っても、恐らく、本当の意味で人々の幸せを作り直すことにはつながらないと思います。

貧困の問題一つ採り上げて、現在では救済の対象とされています。「救わなければならない」と思っていますが、つい最近まで貧困は、「救済の対象」ではなくて「処罰の対象」でした。貧しいということは、その人々が怠けている、能力が欠けている、働く意欲がない。だから、罰せなければならない。

これは言うまでもなく救貧法の思想であり、19世紀あるいは20世紀初頭までの思想です。イギリスにおける救貧法の基本になる思想は、貧しい人を救うのではなくて、貧困は罰すべき対象であり、処罰をする、刑罰を与えるというものでした。そのために、つい最近まで、ワークハウスという強制労働の場に貧しい人々を強制収容させて、あるときは強制労働を強いてきました。

そういう中で、例えば、貧困でない人が貧困について本当に貧困とはどういうものかを知らずに論ずることが平気で行われることとなっています。

#### (1) 今被災の現場で何が起きているのか

今回の震災により、率直に言って、恐らく大量の「棄民」が出ると思います。

その警鐘も鳴らしてきました。今なお、被災地で避難所にいる方々は9万人です。震災発生から100日を数えてもなお9万人の方々が、避難所で苦しい生活を送っています。

また震災による死者は1万5千人、行方不明者が8千人以上です。この行方不明者は津波がさらっていった方々が多数です。けれども、私たちが決して許してはならないのは、その行方不明者の中には、福島の原子力発電所の20キロ圏内、つまり警戒区域として人が入ることができない地域

に津波が来て、すぐ横にいたお母ちゃん、お父ちゃんが、子どもがいなくなってしまう、そのまま避難をさせられて、その人々がそのまま海の中、あるいはがれきの中、汚水の中、泥水の中で遺体もう朽ち果てようとしている、そして腐ろうとしている人々がいることです。

行方不明者の中には、たくさんの放射線、放射能によって遮蔽された警戒区域内で、自分の子どもを探そうにも中に入ることができず、やがて命が朽ち、体が朽ち果てる。そして例えば、特別の捜索隊、自衛隊その他がせっかく発見しても、DNA鑑定をして初めて、「これはあなたの子供です」、「あなたのお父さんです」、「お母さんです」とわかるのです。DNA鑑定という「責め苦」を経なければ、肉親を確認したり、親族あるいは知り合い、縁者を確認することもできません。

もう一度繰り返しますけれども、この行方不明者の中には、いまだに警戒区域の中で放射線によって遮蔽されて、立入禁止にされ、その中で腐りかけようとしている、朽ち果てようとしている遺体がたくさんあるのです。

私たちの社会は、いったいどういう社会なのか。9万人を超える人々が、震災から100日を経ても、まだ避難所で苦しい生活を送っている。公的支援というものをなぜやらないのかです。この現実を前にして公的支援ができない国、それは恐ろしい国です。

阪神・淡路大震災では私の実家が倒壊しました。私はたまたま首都圏にいましたが、倒壊した実家には継母が1人暮らしていましたが、その地で傷ついて、その後は故郷を離れて、一度も神戸を見ることなく16年が過ぎ、今、力尽きようとしています。その間、地元の役所から一遍の通知もありません。本人は、再びあの無残なふるさを見たくない、16年間、一度も神戸の地を訪ねていません。そういう人々が、今まだ、11万人もいるのです。

さらには、阪神・淡路大震災での孤独死です。災害復興住宅に入った、あるいは一般の住宅でもそうですが、そこで、みとる者がいないままに孤

独死する人、水道は通じていても、一人では水を飲むこともできず亡くなった方々がこの16年間で9千人います。

こういう社会の中で福祉を論じ、そして、何かいろいろな横文字を使ってさまざまな一つのかたちにしてはいますが、実態は今話したとおりです。100日を過ぎて9万人を超える人々が、なお、東日本の被災地で孤独のまま放置されています。しかも、地方自治体は、ほとんど力がありません。

過疎地は、2030年には人口が3分の1減ってしまいます。そして域内総生産が4分の1に、あるいは3分の1に減ってしまうことが、十分に予測された地域です。今も人口が急減していますけれども、この震災によって、その予測された姿がフィルムを早回しするように、あっという間に目の前に来たわけです。

## (2) 災害は被災地の問題ではない

今回の東日本大震災を私は初めから、「巨大複合災害」と呼んできました。それは広域であり、地震と津波が同時にきた多層的人災です。

『原発への警鐘』を30年前に書いたときに、アメリカの(トーマス・F・)マンクーズの「マンクーズ報告」を取り上げました。放射線被害というのは、「スローデス」、ゆっくりとした死です。20年、30年、40年かけてやってくるのが、スローデスです。すぐに死ぬのは、「サドンデス」です。津波はサドンデスでしょう。それに対して、放射線、放射能、放射性物質による死は、スローデスです。

マンクーズは、そのとき、「あの狭い日本で、かくも多くの原発、しかも地震の多い地震列島、それを原発で囲い込んで、あなた方は、広島、長崎、二度も悲劇を経験したではありませんか。もし、複数の原子力発電所に事故が起これば、あなた方はどこに逃げるのですか。この広いアメリカでも、原発の問題が深い深い議論を呼んでいる。あなたの国はどうなんですか。どこへ逃げるのですか。どこへ逃げるのですか、本当に」とはつきりと言っていました。

もう一つ事故が起これば、逃げるところはありません。これは、福島だけの問題のように思っているかもしれませんが、決してそうではありません。福島の問題は、この清瀬の地にもあります。どこにでもあるのです。

今、54基の原発にさらに14基を加えて68基を、この小さな地震列島を取り囲んで造ろうとしていたわけでしょう。どうしてこういうことをやろうとするんですか。何があったんですか。それを私は本の中で明らかにしました。マネーフロー、原発に群がる利権集団の実態、そして原発は、エネルギーコストとして決して安いものではないということも明らかにしました。

さらに被曝をした人がどのような扱いを受けるかについて、被曝訴訟の話も書きました。作業していて被曝する人々の訴訟です。訴えても訴えても、相手にしてくれません。その例が数々あります。

## (3) 危機の根底にあるものは何か

今、私たちが生きている社会で、皆さん方は最も重要な介護、ケアに関わっておられます。

私は、「FEC自給圏」というものを主張しています。「F」は、「フーズ」、農業、食料、「E」は「エナジー」、再生可能なエネルギー、そして「C」は「ケア」あるいは「コミュニティ再生」。これは自給しなければならない。自分たちの地域の「F」と「E」と「C」は自給をしなければいけないのですが、その自給をされては困るから、今、TPPとか、自由貿易、グローバル化という権力が日本を狙っているわけです。

既に、日本の穀物事情は、低い低い自給率です。このままではいつ東日本大震災の被害者の方々への運命が、皆さん方の運命になるかわかりません。

なぜ自給率が低いのかと言えば、「国を開く」ことで、諸外国、穀物の安い国から買えばいいと多くのエリートが言ってきたからです。

私が最も尊敬している宇沢弘文先生の言う、「F」と「C」と「E」は社会的共通資本です。この敬愛する先生が、「社会的共通資本」という

概念を築き上げその重要性を強調されていますが、もう一度、その原点に立ち戻ることが、いかに大事かです。

1995年1月17日に震災が起きました。阪神・淡路大震災で、住む家もない、ブルーテントの中に暮らしている人々に対して、その5月に、当時のわが国の首相は国会の参議院で次のように答弁しています。

「わが国は資本主義、市場経済の国だ。自然災害に個人補償はありません。被災者が自助努力でやってください。

こう言ったのが5月です。こうして公的支援というものがやってきませんでした。

公的支援を、国が、政府が、やらなければなりません。

これだけの強大な災害です。支援は長く続きます。それを自治体あるいはボランティアに任せるのも確かに結構です。ボランティア、一人ひとりの慈善、奉仕、連帯、大変大事です。しかし、それだけで人を救うことはできません。国が、国家責任で、大きな政策として救済をしなければなりません。それはどの国もそれをやっています。

「国連人権規約第11条—社会権規約」を皆さん方はご存じですか。そこには「一定の居住環境条件を備えた住居に住むことは、国民の基本的な生存権である」と定めています。これを私たちの国は批准していますが、順守していない。

「一定の環境条件を備えた住居、その空間に住む権利、これは国民としての基本的な権利である」と社会権規約は明快にうたっています。多くの国々でこれを順守するために、さまざまな災害においても、まさに国を挙げての努力がなされるにもかかわらず、批准していながら、順守をしない。守ろうとせず「一人一人の自助努力でやりなさい」ということです。

東日本大震災では、復興構想会議が美しい言葉を飾りました。けれども、これに対する警鐘の声がたくさん出ています。本当の意味で、阪神・淡路大震災において被災者の立場で頑張った学者たちは、復興構想会議の考え方、答申に対して苛烈

な批判を与えています。

目の前のまさに命を脅かされている人々を救おうとしないで、未来の話をする。漁港や港には「5メートル以上の建物でないといけない」とか、「住居を高いところへ移せ」とかです。これは何年先の話をしているのでしょうか。今、目の前で生きるか死ぬかという瀬戸際なの입니다。

東北の方々は我慢強いと言われる。それは、言葉に出してもしょうがないから言わないだけです。それにある意味では乗っかっているではありませんか。東北の方々は確かに我慢強く、私がかつて書いた、『匠の時代』の中に書いたたくましさ、グローバル化の中でほとんどいなくなってしまいましたが、東北には生きています。だから日本人は東北の方々に心引かれるのです。

この「グローバル化」と叫ばれた時代、それは小泉（純一郎）首相、竹中（平蔵）大臣以降、こういう人々が世の中を牛耳ってきた時代、テクノクラートが社会を変えてきた時代、格差・貧困を進めてきた時代、こういう時代に、「匠たち」は、国の内から外に追い払われて、今やほとんどいません。一つの工場に四つもの格差のある労働が平然として混在している、そういう国を造ってきました。

それでも東北では、匠たちがまだ生きていました。私はそれで心引かれていました。皆さん方も、テレビなどをご覧になって、東北の方々の我慢強さ、極めて律儀、そして工夫好きですばらしい人柄の方々が多いことがわかると思います。心引かれます。だからこそ、支援が必要なのです。

ボランティアは大変結構です。人々の善意で心を寄せなければなりません、それだけで被災者を救うことはできません。国家のプロジェクトとして大きな大きな公的支援を出さなければ、人々は救われません。

「公的支援」について神戸では、「市民・議員立法」に取り組みました。いつまで待っても国・政府が手を差し伸べず、多くの人々がブルーテントの中で暮らさざるを得ない。それで、亡くなった小田実さんたちを中心にして、私も参加して市民

が法律を作り、議員がそれをかたちにするという市民・議員立法で国に迫りました。

それまでは、大きな災害があっても、国や政府が一人ひとりの被災者を救うという概念・考えさえありませんでした。制度はもちろんですが、考え方や概念もありません。これは恐ろしい国だと思いませんか。

私も何度か対談した、石橋克彦さんによれば、これまでは地震静穏期でしたが今はすっかり変わり、地震の動乱期になったとのこと。日本列島で四つのプレートが動き始めているのですが、日本の大都市は、静穏期に造られましたので動乱期に入ってどうなるかが問題ですが、誰も予測していません。しかも原子力発電所は、危ない断層の上に多く造られています。都市も、そして超高層ビルもたまたま静穏期に造られ、動乱期に入った今、何が起こるかです。

そのときに、私たちは、災害者を救援する、同胞を救う、どういう法律とか、制度とか、資金とかを作り上げるかを考えなければなりません。東日本大震災はもう終わったものではありません。あれを契機に、これから始まります。そういう時代に私たちは生きています。言葉をいくら並べてみても、人を救うことはできません。

そういう意味で、私は、先週末、被災地でのシンポジウムに詰め掛けた人々に、「声を上げよう」と言いました。声を上げなければなりません。災害に打たれた弱者、被災弱者を救う法律もなければ、制度もなければ、辛うじて支援制度みたいなものはできていますけれども、住宅を復活することはできません。このままでは皆さん、二重ローンをかかえることになるのですから。

阪神・淡路大震災から16年を経て、今もなお、災害の大きかった地域の自殺率は突出して高いです。災害がなければ平穏に暮らせた人々が、どんどん年を取り、自ら命を絶つ。

何を物語るかです。震災の爪あとがどれだけ長いか、放射線のスローデスに至る過程がどれだけ長いかです。そのことを、今、日本人のすべてが認識するように迫られています。まずは、そうい

う話を述べておきます。

「国連人権規約第11条一社会権規約」は、「一定の居住環境を満たした住居に住むことは、国民の基本的な生存権である」と定めています。これは社会権規約です。批准をしておきながら、順守をしない。国民はなめられていると言えます。原子力村のあのテクノクラート、高学歴で権力を手にして経済権力と手を握ってしたいことをしてきた。この構造を変えなければなりません。

災害は、一瞬にして、それに見舞われた社会がいったいどんな社会なのかをさらけ出してしまいます。被災者の救済とか、人権の守られ方とか、復興の在り方、こういうものすべて白日のもとにさらされます。そこではどんなにいい格好をしても、「この国はこういう国だ」ということがわかります。どうして怒らないのでしょうか。私は被災地に立って、怒りが込み上げてきます。今日は、まずそのことを強調して述べておきたいと思います。

## 2. 人間が本当に人らしく生きてゆける社会をめざす

今日は、「人を大事にする経済とは」というテーマになっていますが、これは私が付けたのではなくて、こういう話が希望でした。私なら、「人が人らしく生きられる社会を」と言葉を変えて言いたいと思います。

人間が本当に人らしく生きていける社会、本当にそれを作らなければなりません。そのことを今日は訴えます。

そして、三つのことを言います。1番目は、「貧困」です。本日は、「ポストモダンの貧困」というテーマになっていますけど、ポストモダンであろうが、それ以前であろうが、貧困は社会の仕組みとして装置化されている、貧困がなければ成り立たない社会になっている、このことを話します。

貧困というのは、社会的装置です。つまり社会が必要としているということです。社会を統治する者から見て、貧困は必要なのです。アメリカの徴兵制度は貧困があるから、市民から兵を集める

ことができます。まず、これについて話します。貧困の装置化、こういう目がなければ、社会を本当の意味で、論理として変えることはできません。

2番目は、「なぜ、貧困格差なのか」です。フリー・トレード・フェイス、自由貿易信仰について話します。これは市場原理至上主義で、どういう現実かということ、特徴的なケースを挙げながら話をさせてもらいます。

3番目に、では、そこから逃れるというか、「そういう社会を変えていくために何が必要か」。目指すべき道しるべ、針路です。これについて話をします。

まず「F」と「E」と「C」、「F」は「フーズ」、食料、農業です。「E」は、「エナジー」、再生可能な自然なエネルギーです。そして、「C」は「ケア」、皆さん方のご専門である介護や福祉です。あるいは「コミュニティー」の再生です。この三つ、「F」と「E」と「C」は、一定の地域内で自給をしなければならない。それを指して、私は、「FEC自給圏の形成」と言っています。恐らくこれは、これから21世紀の大きな大きな社会的潮流となるでしょう。

私がこういうことを呼びかけて、もう既に20年近いと思います。人々はようやくわかってきて、実践の場に実り始めました。

グローバル化や、自由貿易で、安い国から買えばいいとか、TPPをすすめるといった、日本のそういう経済権力が何を狙っているかを考えると、私たちはますます困窮し、幸せになれません。

ではどうするか。新たな道としてFEC自給圏を形成する。そのために何が必要かについて理念型経済とか、使命共同体とかを通じて述べることにします。

### (1) 貧困の装置化とは

まず、どうしても伝えたいことは、貧困の装置化とは何かです。

もう皆さん方もご存じかもしれませんが、フランスの女性作家、ヴィヴィアンヌ・フォレストルの翻訳書の推薦文を書きました。フォレ

ステルさんは、21世紀を明快に見通しています。

このヴィヴィアンヌ・フォレストルが何と言っているか。「人間は、もはや、搾取の対象でさえなくなっている」。これまでマルクス経済学は、「人間は搾取の対象だ」と言ってきました。もうその時代は終わり、搾取の対象でさえなくなっている。ではどうなったかというところ、今や、人間は「排除」の対象になったというのです。

「排除」、人を必要としない労働、人を必要としない工場、人の息吹が感じられない工場、つまり無人化工場であり、自動生産です。そこに人は要らない。経済そのものが人間を必要としなくなってきた。だから、「経済は栄えて、社会は滅びる」と言っています。どういうふうにしてその恐怖が近付いてくるか、今日は若い方が多いですから、一つずつ具体的に話しましょう。

「貧困の装置化」ということで、ぜひ、伝えておきたいのが、アメリカの「9・11」、同時多発テロであり、そのあと、(ジョージ・W・)ブッシュ政権のもとでイラクへの攻撃です。

イラクアタックをするにあたって、アメリカのヘリテージという財団は、何のためにイラクを攻撃するのかを、「レッスン1」から「レッスン10」まで明快に教科書にしています。「イラクを攻撃して、イラクを占領したら、第一にこうしなさい。2番目にこうしなさい」というマニュアルができています。そのとおりにやりました。検証してみると、まさに、この「レッスン1」から「レッスン10」までを実践しています。

何をやったか。「レッスン10」に書いてあるのは、「イラクはイスラムの国で、財産権の概念が明快ではない」ということです。財産権は、資本主義社会において絶対です。私たちの社会もそうで何かといえば、すべて財産権です。イスラムの世界は、それが明快ではありません。金融機関においても、利子・利息、不当労働や、不労所得を、イスラムの世界は禁じています。これは戒律として「正当な労働の報酬以外は受け取ってはならない」と書いてあるのです。

これは、アメリカ型のマネー資本主義から見る

と目障りでしょうがない。マネーというのは、バリアフリーで、自由に世界を駆けずり回ってこそ利益を上げることができます。その中にイスラム圏があれば、マネーを自由に動かして、キャピタルゲインを取ることができません。イスラム圏は、マネー資本主義にとっては脅威です。

イスラムでは金融機関はお金を貸しても利息を取りません。例えば、金融機関が工場を買収して、「働く意思のある人は寄ってきなさい。一緒に働きましょう。利益が上がれば一緒にそれを分けましょう」ということです。こういう経済の在り方です。そういうイスラム圏で財産概念をいかに確立させるか。これは、ブッシュのイラク攻撃の大きな目的でした。イスラム圏を資本主義市場経済と同じルールにしなければならぬのです。正当な労働の報酬以外は受け取ってはならないという人々に、例えばお金を持っていれば、それを投資させて働かないで利益を得るという訓練をします。何をしたか。これをやはり尊敬できる女性であるスーザン・ジョージさんのNGOが明快に世界に伝えました。

バグダッドの南に、ウムカスルという町があります。この町に、戦車に乗って砲弾を降らせながら米軍が到着しました。ウムカスルという町に到着して、まず何をしたかという、その町で、村人たちを集めました。そして「タンクローリーを持っている人、手を挙げてください」と言って何人が手を挙げるとその人たちに、「どうぞ来てください」と言ったそうです。

米軍は、高性能の逆浸透膜というので水を作りながら攻撃しています。つまり、汚水、海水その他、特に汚水を真水に変えて行動しています。これは日本の東レその他が開発した逆浸透膜の力です。逆浸透膜で汚水を真水に変えることができます。

米軍は、イラクアタックのときにこの装置を使って、それぞれの戦車がたくさんの飲料水を作りながら攻撃しました。この砲弾や、爆撃によりウムカスルの水道や、ガス、道路、電気といった、社会的なインフラは全部潰れているわけで、人々

は飢え水1杯に困っています。

そのときに米軍は、「私たちは、水をいっぱい持っている。この水を、タンクローリーを持っているあなた方に無料で差しあげる。だから、この水をお金を取って村人たちに与えなさい」と言いました。「のどが渴いて渴いてしょうがない人たちにこの水を差しあげなさい。その代わり、代金をいだけ」と教えました。これは、「レッスン1」です。

どういうことが起こるのでしょうか。イスラムの戒律に従って、そんなことはとてもとてもできません。初めは「正当な労働を伴わない報酬はともいただけない」と言っていたけれども、「まあ、とにかくやってください」となり、そういう人々に、水を与えお金をもらう。

もらってみると、たくさんたまります。「あ、これはうまい手だ」となります。タンクローリーを所有しているのは、ある意味で富裕層です。そのあとはもう一瀉千里です。イスラムの戒律は破られて、そこに不労所得、つまり労働をしなくても報酬を得ることができる道を発見します。これがテキストに書いてある教育の第一です。

これで何を教えるかと言うと、言うまでもなく財産権です。資本主義市場経済、アメリカ型のグローバル化によって、日本はもう完全に染め上げられています。イラクにおいては、そうはいかなかった。イスラムの教義をどう破壊して、アメリカ型のグローバル化に染め上げるかということです。その方法、ツール、道具として飲料水が活用されたのです。

おわかりでしょうか。今、米軍がイラクから撤兵しましたが、そのあとにどのような経済が残っているか、皆さんご存じですか。日本のマスコミはほとんど報道しませんが、米軍が撤退したのは、やるべきことをやって用済みだからです。では何をやったかと言えば、イラク経済を完全にアメリカ型の経済に変えてしまいました。その結果何が残っているかといえば、小泉さんがやろうとしたこととそっくり同じ構造改革で国営企業を全部、民営化しました。

それまで、イラクは、例えば、金融機関に外資が参加する、出資をすることは禁じていましたが、全くフリーになりました。利益が上があれば、それを本国に送金するのも自由になりました。労働の規制緩和もです。そして、格差の拡大、貧困の発生です。わが国と同じことが起こっています。

つまり、まず一つは、市場経済に向けて、それとは異なった原理のイスラム圏を変え同化していく。アメリカは、今、中国と緊張関係ですが実は、緊張と協調と両方です。市場もいろいろつながっているので、単なる緊張だけでは済みません。そういう中でルールを同じくすることに、アメリカはものすごく神経を使っています。それはまた、TPPの話になってきますが、いずれにしても、注意深く見つめていかななくてはなりません。

アメリカは中国もアメリカと同じルールにした。アメリカによるルールの統一、ルールの普遍化です。日本はもう完全に、会計基準その他もこの10年でアメリカ化されています。こうして社会の構造は変えられてしまいました。それを今度はイラクにおいてやりました。

米兵が撤退したあとのイラク経済を子細に見れば、完全に市場経済になりました。そして競争市場の社会になりました。イスラムの教えも戒律も紙切れです。もちろん、抵抗する人はいますが市場化ということから、貧困が生み出されたのです。

次にアメリカの徴兵制度の話を紹介しましょう。アメリカは、ベトナム戦争が終わったあと、徴兵制度を廃止しました。それは反戦運動が激しくなり、召集令状で兵隊をかき集めることができなくなったので、今は志願兵制度です。あの沖縄の巨大基地にいる米軍もそうですが、世界にいるアメリカ軍は、すべて徴兵でなくて志願兵です。ではどうして自ら志願して、あの危険な戦場になぜ行くのですか。軍のリクルーティングは高等学校、大学はもちろん「軍隊に来なさい、軍隊に来なさい」と、自由にリクルート活動をします。でもなぜ、危険を承知で行くのでしょうか。

ある若者がコミュニティーカレッジ、地域の大学に行きたいと思い「私は奨学金が欲しいんだ」

と言います。けれども、移民たちは、十全たる市民権がなければ、奨学金を申請することができません。しかし苦しいけれど、怖いけれど、軍隊に行くと優遇してくれます。十全たる市民権を得るためから、例えば、空軍、陸軍、海軍に、「私は行きましょう」となり、市民権を短い期間に得ることができます。

その人々がイラクに行って戦う。他にも、アフガン、中東、その他さまざまに行きます。みんな貧しい人々です。しかも移民ですから、市民権がありません。軍隊に行って、市民権を得て、例えば、奨学金を申請する資格を手に入れるため、若い人たちはそのために行きます。

そういう意味では、アメリカの軍隊、軍事組織を維持するためには、職業的な訓練を経たプロフェッショナルは別として、一般の軍事力は誰によって維持されているかといえば、貧困によって維持されています。貧困があるから、徴兵制度でなくて、志願兵として貧しい人々が兵に行きます。このうえに初めて成り立っています。もし、アメリカ社会に貧困がなければ、軍隊はもちません。

イラクアタックのときに出撃した空母キティホーク、あの空母の乗組員たちは、どういう人々であったかをマイケル・ムーアが、きちんと表明しています。多くがヒスパニック系の貧しい人々です。こういう状況で、軍という暴力装置が維持されています。貧困があって、アメリカの軍事力は維持されています。まさに貧困の装置化です。

こういう状況の中で、貧困というものは、社会の一つの装置として存在している。これについて、どうぞ理解をしていただきたい。

## (2) 自由貿易信仰の行き着く先は

2番目に移ります。自由貿易信仰です。要するに、規制をなくして自由に競争させれば、おのずから落ち着くべきところに落ち着くという考え方です。これは夢の物語です。競争さえさせれば、市場に任せさえすれば、すべてはうまくいくという自由信仰です。これは、アメリカにとっては、とても便利です。これが私たちの社会に上陸をし



てすすめられたのが、労働の規制緩和です。

どういうふうにして労働の規制緩和が行われていったかは、もうご承知でしょう。私が『匠の時代』を書いた頃は、現場において、技能者が一生懸命技能を磨き、その技能が新しい技術を生み、その技術が科学を進めるといふ、一般の学問の世界で言うのとは別でした。科学があつて、技術があつて、技能があるのではないのです。

技能があつて、つまり、ものを作る、働く人々がいて、そして技術が生まれ、それが科学によって明快にされるのですが、今の日本の場合は反対です。ここ数十年にわたって、その特徴を自ら潰してきました。

こうした日本の特徴を潰そうという人々は、私から見ればシカゴボーイズ、いわゆるミルトン・フリードマンの弟子たちですが、日本からアメリカに奨学金をもらって留学したりしていますし、官僚も、アメリカに学ぼうとします。

何を覚えてくるんですか。それは自由貿易信仰です。市場に任せさえすればうまくいくという信仰を、この宣教師を日本で務めているのがたくさんいます。そういう人々が、つい十数年前からずっと日本を占領しています。こうしたフリードマンの弟子たちが日本に帰って政治家になり、行政マンになり、官僚、ジャーナリストになり、その信仰をひろめる。そういう人々が日本社会のスキームを決めていく。こういった人たちが世論をリードしているのは恐ろしいことです。

こうした人々は例えば、「労働規制緩和とは何か」「働く自由だ」と言い、「働く自由が増えてきた」「人々の働き方が自由化してきた」「多様化してきた」と言います。これは作られたレトリックです。実は「働かせ方の自由化」なのです。

今回、消費税の増税が議論されていますが、単に店先で商品を買ったときに付加するのが消費税ではありません。仕入れ、工場その他の経費やコストが、増えるのです。消費税が仮に5%から10%になるので、コスト増を転嫁するために非正規雇用、ワーキングプアがどんどん増えていく。明らかにそういう仕組みがあります。

これは「働かせ方の自由」です。「働き方の自由」ではありません。なるほど、若い人はいろいろな働き方をしたいと思うでしょう。けれども、実際は、「働かせ方の自由」となり、その結果がワーキングプアです。ワーキングプアというのは、正確に言うと、労働しても正規雇用の3分の1ぐらいの給料しかもらえない状態です。社会保険その他を入れても、実際に3分の1の給料です。誰がそんなことを望みますか。

そして、さらに、何が問題かと言うと、言うまでもなく、技能を蓄積することもできないし、派遣切りになるという。派遣切りをやったある企業は、2008年12月に3千億円を超える黒字の連結決算を計上しています。なのに一斉に派遣切りをやりました。それほど追い詰められているのか。その年の連結決算は3千億円の収益です。もうかっでもうかってしょうがない中で、派遣切りが行われているのです。

あの年に派遣切りをやらなければならなかった企業は、数えるほどしかありません。経団連の会長企業が先頭を切ってやったことで、みんな続いたのです。これが労働の規制緩和、働かせ方の自由化です。私は早くから指摘をしてきましたが、そういう意味で、「フリードマンが悪かった」と言っているわけではありません。これに発する新古典派、新自由主義、こうした信条に基づく経済学が日本の学界を覆ってしまいました。私は、こういう人々の中に、本当の意味で学問的体系を生み出せる人は1人もいないと思います。現に、これだけ激しいリーマンショックの影響を受けながら、誰一人としてこれに対して明快な経済学の体系を作った人は日本にはいません。

「福祉は国家による窃盗である」という言葉がミルトン・フリードマンの『選択の自由』の中に出てきます。福祉というのは、国家が窃盗している、盗みをやっているのと同じだと言います。お金をもうけた人から累進課税で税を徴収する。それを、所得再分配と言って貧しい人に分配することは、国家による、国による窃盗だと言い、フリードマンは、その中で同じく、公衆衛生、コモンズ、

要するに、公衆のためにすること、「公衆衛生は必要ない。有害である。技術の発展を遅らせる」と言っています。

こういう議論のうえに成り立っているのが、今の規制緩和一辺倒論、構造改革、市場原理主義です。資源配分は、競争さえすればすべてうまくいく、「努力した者が報われる社会を」と何度も聞かされたことでしょう。

「努力した者が報われる社会を」と言ったら、誰も反対できないでしょう。しかし「努力した者が報われる社会を」と言いながら、今は独り勝ちの社会です。「ザ・ウィナーズ・テクス・オール」です。100人いたら、1人勝って、残り99人分を全部取ってしまう。まさに独り勝ちです。それが原則であり今の社会の原理です。そのときに、残り99人の失敗した人に、「あなたは努力しなかったから、今、貧しいんだ。諦めなさい」となりますが、これが今言った、独り勝ちの社会であり努力した者が報われる社会ということになります。

もちろん、99人の中に1人ぐらいは怠け者がいたかもしれません。これはもうしょうがないかもしれません。けれども、残り98人は、努力をして敗れた者でしょう。その人たちに対して、「君は努力をしなかったんだ。敗れたんだ。諦めろ」という議論が、小泉政権以降、日本社会で通用しています。

何が言いたいかというと、「努力した者が報われる社会を」というのは、累進課税を否定しています。金持ち優遇税制をやれということです。例えば、月に10億円稼ぐ人と、月に1万円一生懸命稼ぐ人、この間の税率をフラットにする「税率フラット化」現に、アメリカがまずやって、日本がそのあとをそっくり追い掛けています。これをやりたいんです。

先ほどお話ししました、「福祉は国家による窃盗だ」、「福祉はできるだけ小さくする」、これが、国が発展する理由であり、条件だという考え方、ドクトリンによって支配されている。ではこの考え方の詰まるどころ、どうなったか。一つの例だけ挙げて、この話を終わりたいと思います。

例えば、「キルレイシオ」というのを知っていますか。これは殺人効率です。つまり人を殺す効率です。これを提唱したのは経済学者です。

ベトナム戦争のときベトナム兵を、1人殺すのに必要なコストを最小にする方法、つまり「キルレイシオ」、人を殺す効率を最高にする方法を、経済学の大系として作り上げたのが、アラン・エントホーフエンという経済学者です。この経済学者は、ベトナム戦争のときに大変活躍しました。論理として、ベトナム兵1人を殺すのに必要な経費を最小にする方法です。

第二次大戦当時、私は、神戸大空襲で3月17日、6月5日、焼夷弾の下を逃げ惑いました。この空襲で最も効率のいい焼夷弾が使われましたが、初めて使われたのが神戸でした。焼夷弾により、家が燃え始めるので水をまけばまくほど、水の上を青白い炎が走る、油脂、水素が込められた焼夷弾です。ですから、家をこの炎から救うために水をまけばまくほど、炎は近隣の住宅にどんどん広がっていきます。

この効率のよさは、どうやったか。アメリカはユタ砂漠で研究に研究を重ね、木と紙と土でできた日本の家屋を最も効率よく焼き尽くすために、日本から行ったある著名な建築者や技師から最大限の協力を得てスタンダード・オイルと協力して、この技術を開発しました。

神戸大空襲においては、それが使われました。青白い炎が伝わって、実に効率よく家が焼けていきます。効率から言えば、これほど効率のいい家の燃やし方、消尽させる方法、人を殺す方法はないでしょう。キルレイシオを上げるとはこうしたことなのです。

このアラン・エントホーフエンが、ベトナム戦争のあと、イギリスの(マーガレット・)サッチャーから招聘されました。当時のイギリスは、福祉が行き過ぎて財政が危ないと言いはじめました。そのとき、サッチャー首相は「お金がかかり過ぎるNHS(ナショナル・ヘルス・サービス)を解体したい」と思いました。

NHSは移民の人々も無料で治療を受けることが

できる、ある意味では福祉の理想でした。まさにゆりかごから墓場までです。しかし財政的には、赤字でした。そこでこれを潰すためにキルレイシオの経済学を作った経済学者のアラン・エントホーフェンを使って、イギリスにおいて、内部市場化という方法によって福祉の象徴のNHSを見事に解体させました。

そのとき使ったのが「デスレイシオ」つまり死ぬ効率です。お年寄りにはできるだけ早く死んでもらう。そのために、65歳以上の年配者には（やがて60歳以上になりましたが）人工透析は施さない、延命措置は講じないということ等、そのように効率をよくしてデスレイシオを高めて解体しました。

「過剰なる福祉を根絶していく」イギリスは、その後さまざまな福祉の解体を行います。その第一歩は、ベトナム戦争においてキルレイシオという経済学を構築した経済学者が作り上げた、デスレイシオ、死なせる効率を高める経済学を使ったことでした。

行き着くところがどのようなものであるかは明白です。「福祉は国家による窃盗だ」という自由貿易信仰が貫かれています。人々にとって、こういう経済学と戦わなければなりません。敵を見誤って、取り違えている人々もたくさんいます。こうした在り方と本当の意味で戦っていくためには、何が必要かを考えなければなりません。

これに代わる経済の在り方を、私たちは死に物狂いで、21世紀に作り上げていかなければなりません。でなければ、経済は栄えて社会は滅びるといふ、まさに人間排除の経済です。それでよいのでしょうか。

皆さん方はケアの最前線にいて、さまざまな現実に日ごと遭遇しているでしょう。私はNHKの歴史の番組の中で日本の貧困について詳しく紹介しました。本当に深刻な貧困があり、生活保護の厳しい状況、困窮者を生活保護から排除する「123号通知」がまかり通る現実があります。

こういうことを、今変えて、社会を転換しなければならぬでしょう。今回の東日本大震災は、

社会を転換しなければ、現在、われわれが直面しているような危機を乗り越えることはできないことを物語っています。

人々は一過性です。阪神・淡路大震災はもう忘れていでしょう。けれども、今回の複合大災害は忘れることはできません。なぜならば、放射線・放射能障害は、20年後、30年後、40年後、それどころか半減期だけでも何万年かかるものもあり、それが漏出しているわけです。忘れるわけにはいきません。

小さい子どもの未来は、既にこのことによって傷つけられています。社会を変えなければ、転換しなければ、日本の幸せなどあり得ないと私は思います。今のような、テクノクラートが少数のある種の権力を背景にしながら、経済権力と一体になった政治は、「混迷」の結果ではなく、これは予定どおりなのです。「予定調和」ではなく、仕組まれた「予定不調和」であり、今までやってきたことの必然です。このことをふまえて、では何を目指すべきかという最後の話に移りたいと思います。

### (3) 危機を乗り越える道を探る

3番目です。何を指していくのかです。1990年代の大変な債務過剰の時代、多くの会社が潰れました。私は、当時の記者会見のある場面をはっきりと覚えています。

大きな大きな会社が潰れました。そのとき、その、カリスマと言われた社長が頭を深々と下げました。何と言ったか。「私たちの会社が潰れたら、社員だけでなく、それにつながる家族を入れて、数万人の人々が路頭に迷う」と言いました。テレビカメラが入っていますから、国民に向かって頭を下げました。「どうか公的救済をしていただきたい」というお願いです。

会社が潰れると、従業員はもとより家族まで潰れるという、これは現在の資本主義市場経済のもとでは普通の現象でしょう。けれども、あの頃、過剰な、巨大な不良債権を抱えた北欧の国々はどうだったか。私は、その頃、ずっと比較をして話

したり書いたりしてきました。

実は北欧は会社は潰れても人間は潰れないという仕組みになっています。例えば、スウェーデンもまた不良債権に苦しみました。あの年、たくさん人の不良債権が出ました。けれども、都市においてはどうだったか。あるいはその不良債権をどう処理したか。金融機関はどうしたのか。不良債権を抱えて人も潰れたか。そうはなっていません。

金融機関に勤める、銀行に勤めている職員は「私たちの銀行を早く潰したほうが、社会的コストは安く済む」と言いました。「不良債権が多すぎる。私の勤めているこの銀行を早く潰せ。そうしなければ社会的コストが高くつく」と。たくさん人の銀行が声を上げました。

私たちの国でそういうことを言えますか。そんなことを言ったら、その人の生活、社員の生活、職員の生活、家族の生活が潰れてしまうでしょう。「会社は潰れても人間は潰れない」という社会を、どうして作れないのでしょうか。1990年代、あれだけの犠牲を払いながら、会社が潰れたら人間が潰れるという社会になってしまっています。

これを当たり前だと思っているかもしれませんが、そんな、会社が潰れると人間が潰れるということを、どうしてそのまま受け入れているのですか。

北欧社会においては、そのようにして、不良債権がもたらす社会的なコスト、社会全体で引き受けるようなコストをできるだけ削減して、国民の負担を小さくしよう、そのためには早く生産しようとなりました。

なぜそういうことが言えるかといえば、今、働いている会社が潰れても失業保険の手当もあり、その人々はより高い教育を受け、職業訓練もあり、今やっている仕事よりも1段も2段も高い職業訓練を受けることができます。そして、自ら求める新しい職種に向けて、能力開発、ケーパビリティ、アマルティア・センの言っているとおりです。これを受けて、フロンティアに向けて挑戦をしていきます。だから、ITについて多くのものが生まれています。

会社の話を例にしましたが、皆さんの携わる福祉や介護ではどうですか。神戸において、震災後16年間に900人を超える孤独死が、災害復興住宅から生まれています。また災害復興住宅の家賃が払えなくなって追い出されようとしています。

震災の直後、おばあさんが仮設住宅の水を止められてしまいました。末期の水を飲むこともできず亡くなって、50日放置されていました。こういう社会の在り方を、例えば、若い人々のソーシャルジャスティス（社会的な正義）というものからして許せますか。私は、もう既に年老いているかもしれないかもしれませんが、許せません。

例えば、北欧の過疎地に住む人々です。過疎地とか離島に住む高齢者は、みんな腕時計のような、医療の端末をはめています。例えば、脈拍、酸素消費量、肺活量、そして血液の分析といったデータが全部入っています。

これは時計状の端末です。孤独死する恐れのあるような人なら全部、はめています。そして、危機に立てば、ピンをはずして押します。これがSOSです。スウェーデンであれば、ストックホルムの最も医療の充実した施設にSOSが行きます。そこで最適の医師がその信号を受けて、受けたときには、その患者が、今、どういう立場、どういう状況にあるかをつかむことができます。

酸素消費量に至るまで、データが全部目の前にあります。そして、近くにいる、例えばケアワーカーとかそういう人々に、「どこそこにSOSを発している人がいるから飛んでいきなさい」とGPSを通じてすぐに情報が来ます。最も近くにいる人が、いち早く飛んでいきます。

そして、医師が指示をします。例えば、医師がカメラで患部を診て、「こういう注射をしなさい」、「こういう処置をしなさい」とすぐ指示します。その結果のデータが、またすぐ医師のもとに送られる。これを実現するには本当の意味のIT、ハイテクが必要です。

一番必要なものは、ブロードバンドです。瞬間瞬間に、過密な、濃縮された情報をすべて送ることができるのはブロードバンドです。私たちは、

技術立国だ、科学の国だと言っていますが、ブロードバンドが普及してきたのはここ数年です。最も早くブロードバンドが普及したのはどこか。北欧の国です。なぜなら彼らは、国民的な合意を形成しているからです。

その合意とは技術が進歩したその利益は、国民のすべてが平等に享受できなければならないと言うことです。どこに住もうが、たとえ貧しかろうが、金持ちであろうが、貧富の差に関係なく、年齢に関係なく、すべての国民が、IT、ハイテク、その他、技術の進化の恩恵を平等に受けなければならないという国民的合意ができているから、技術が進み、そのことで人々の命を救うために技術が進むのです。

フィンランドのノキアやリナックス(Linux)は、社会的企業です。リーナス・トーバルズという青年が開発して、あのリナックスの基本ソフトは無料で公開しています。そのため開発途上国とか貧しい国々の政府は、リナックスを使っています。

ビル・ゲイツは、特許を取って、大変なミリオネアになりました。ただし、彼は、その90%以上を社会に還元しています。でも、トーバルズ青年は、「みんなでこの技術をブラッシュアップしましょう。磨き上げましょう。すべての国で世界のこの基本ソフトを使う人々が、お互いに技術、OSを磨き上げて、その成果を皆で享受しましょう」と言って無料で開設しました。

だから、彼は、いまだにソフト会社の一従業員です。もし、特許を取って知的所有権を主張していれば、ビル・ゲイツよりも金持ちになっていたかもしれません。こういう国々だから技術が進みます。

これまで話してきた、キルレイシオとか、デスレイシオとか、60歳以上の人には人工透析しないとか、そういうことをやって過剰な福祉の削り落としで国家財政の辻褄を合わせるというやり方は違う、まったく逆のもう一つの道です。だから、もう太刀打ちできないほど技術が進むのです。

そういう意味で、最後に言いますけど、私たちの社会の経済、日本経済を変えなければなりません。

ん。

経団連はもう一つの選挙民集団となっています。巨額の政治献金により政策を左右してきたわけです。かつて経団連は、政党の政策を「A」から「D」までランキングしました。原発推進主義者の政権の政党のエネルギー政策は「A」です。どんどん労働差別をやって、格差を拡大して、貧困を作っている自民党の労働規制緩和政策は「A」です。そして「A」の多いところへたくさん政治献金を斡旋する。

この政治献金の流れを五十数年見てきて、日本の政治を動かしてきたのは経済権力である財界であると実感しています。私たちは1人1票ですが、この1人1票の何千倍という投票権を彼らは持っており、しかも、「どこそこに」と経営者の一存です。原発を推進すればするほど、政治献金を自民党は多くもらえました。結果として、福島をはじめとする被災地がどうなったかは最初にお話ししました。誰が反省しましたか。内省の言葉一つ聞かえません。こういう人々、こういう連中に支配されながら、私たちの国で、介護、福祉、言えますか。しかしそういう中でも新しい動きが、たくさん地域で出ています。

一つの例を紹介します。島根県に、かつて瑞穂町(現邑南町)という自治体がありました。NHK教育テレビの人間講座で、多くの地域の地方の実情を私は随分紹介しました。この瑞穂町は、中国地方の山並み、中国山地の頂上、稜線に近いところです。この町で水が右に流れれば日本海、左に流れれば瀬戸内海です。つまり、分水嶺です。

今はもう合併しましたが、まだ町でしたが、町長は何と言ったか。「皆さん、私たちは誇りを持つ。源流に住んでいる。ここからこっちに行けば日本海、こっちへ行けば瀬戸内海。その分水嶺に住む誇りを持つ」。

最近、町々にエコミュージアムというのを耳にします。町全体が博物館という運動ですが、これは実はこの瑞穂町から起こりました。この町の町長さんが沢田(隆之)さんです。

瑞穂町は、もう一つ特徴があります。天然記念

物のオオサンショウウオがすんでいます。これまでは、天然記念物がすんでいるために公共工事はできませんでした。公共工事が来て川をコンクリートの堤防で改築すれば、人々の働く場がありますが公共工事が来ない。従って、人々の働く場がなくどんどん過疎化していく。

このため町の人々は、「このオオサンショウウオめ」と言っていました。沢田さんは、「それは違う。オオサンショウウオがすんでいるようなこの町、この地域、これこそ、私たちが誇りにする、誇るべき地域なんだ」と言いました。

そして、彼はどうしたか。ヨーロッパを歩きました。その中で、エコミュゼという、フランスの町全体が博物館で、例えば、ガラスを吹いているのがよく紹介されています。ガラスを吹いている人がいて、観光客が歩いてその工場に行くと、「あ、私もやらせてください」「どうぞどうぞ」。

蹄鉄、馬の足の裏にひづめを打っている。「あ、私にもやらせてください」「どうぞどうぞ」。いわば、村の人全体がタレントです。それは、何も特別に意識してやっているわけではありません。観光客が来れば、その人々に自分の働いている場所を見てもらう。望めば、一緒に働きましょうと。こういうところですよ。

沢田さんは、それを見て「これだ」、「働く、観光、同じなんだ」と思いました。働いているところを見てもらう。それでいいじゃないですか。エコミュゼというのはそれです。そして、帰ってきて作ったのが、町全体が博物館のエコミュージアムです。

今、この町がどうなっているかという、ケアの終の棲家の、いわば、王国になっています。それまでは過疎地で、たくさんの方が町の外に出ていきました。京阪神工業地帯に人が流れ、人口がどんどん減少していきます。今はどうか。人口減少に歯止めがかかって、むしろ人口増加です。その地域に何ができたか。ケアセンターです。

先ほど、「F」と「E」と「C」の話をしました。ケアの自給圏です。そこに力を入れて、人間の終の棲家を作ろうと。そこに人々が集まっていきま

した。

今は合併によって邑南町と名前を変えましたが、その合併も、単に財政上の理由で合併したのではありません。合併したら、フルーツ街道ができる。それぞれの果実の特産物を並べれば、日本でそこしかないという産物ができます。そのために、相手を選んで合併しています。

これは、単に財政の辻褃合わせではない一つの例です。源流に住む町の誇り。オオサンショウウオ、エコミュゼ、ケアの自給圏の形成。これによって、過疎化から踏み出すことができました。今、この町はとて有名です。

私は、たくさんの方の日本全国の町・村を紹介してきました。四国の高知県馬路村をご存じの方も多いでしょう。「ごっくん馬路村」のユズの町です。人口1,100人ぐらいですが、あらゆるユズ製品、ユズ加工品で既に40億円近い売り上げです。今頃になると、懐かしい、何百種類というユズの加工製品の描かれた大きな大きな物語の絵が届きます。

「なぜ、ユズか。加工品か」というと、この馬路村で作られたユズは、当時、形が悪かったのです。そのまま市場に出すと、値段がつかないほど買いたたかれる。それで考えたのが、加工です。ユズだけ売るのではない、村を売る。村には、もちろん、静かな森があり、緑があり、清流が流れています。その清流を使っています。つまり、ユズを売るということは、村を売ることです。今、もう太刀打ちできることはありません。

皆さん方に一つだけ伝えておきます。日本では安物競争で、値段が安ければそれでいいとの価値観です。安ければ安いに越したことはありません。けれども、それはなぜ安いのか。例えば、実は5円で仕入れてきたものを日本で100円で売っている。こうなると隣の小さな店は、200円出さないと売れない。

こういうことが平然と認められて、消費者が群がる。安ければ安いに越したことはないけれども、なぜそれが安いのかを問う消費者を育てなければなりません。それが、自覚的消費者です。

ちょっと紹介しておきますけど、日本で大きな資本が勝手気ままに安売りをやっているでしょう。安売りは、消費者にとってはもちろんいいかもしれませんが、町の商店街はどうなりますか。

私は、一番早くに、「シャッター通り」と言いました。「シャッター通り」は、今、もう普通名詞になっています。私は、「シャッター通りになりますよ」と国会で規制緩和と一辺倒論が盛り上がった1990年代半ばに意見陳述をしました。ちょうどその前に、シャッター通りの商店街をたくさん見てきて、その警鐘を鳴らしました。そのとおりになってしまいました。

フランスにおいては、バーゲンが年2回です。日本では、巨大な資本を持っている百貨店は年がら年中バーゲンでしょう。こんなことは許されていません。バーゲンは、過剰な商品を整理するために1年間に2回だけです。こんなことを言うと、すぐ「規制だ」と言いますがこれが何を生むかを予測してください。

また例えば、主食であるパンです。これは公定価格があり自由勝手に安く売ることではできません。安ければいいといっても、安くなり過ぎると生産者が困る。高くなれば消費者が困る。だから、主たる食物については公定価格です。

こういうことをどうして日本で伝えないのかです。例えば、フランスはロワイエ法と言って、大規模な商店を規制していました。今は、それをさらに厳しくしてラファラン法という法律になりました。規制対象が1千平米以上だったものが、300平米以上の店に全部規制をかけるようにしました。こういうふうに、ヨーロッパにおける社会的企業は、社会的有用労働です。

最後の一つだけですが、労働についてです。失業は需要と供給で決まります。こういう世界をもう突き抜ける。例えば、生きがいと働きがいと現実の労働がミスマッチを起こしています。第一は、数です。それは完全失業率です。もう一つは、生きがいや働きがいと結び付かない。生きがい、働きがいはないけれども、糧を稼ぐために、生活の

ために、労働せざるを得ない。

一致させることが、どうしてできないんですか。一致させるのが社会的有用労働です、今、皆さん方がされている、社会が必要としているにもかかわらず、労働力が不足している。これは、労働のミスマッチです。片一方は、大企業に皆さんたくさん行きたいけれど、雇う数は少ない。これも、ミスマッチです。そうではなく、介護の現場で本当に働く人、必要としている人、実数はその何百分の1、何万分の1しかいないでしょう。正当な報酬を出さないからです。

最も大事なことは、「F」と「E」については既にもう何度も語っていますから今日はやめますけれども、「C」について、正当な報酬を私たちはケアの世界に出す。それこそ、21世紀の社会政策です。一大社会転換です。ですから、「それぞれの地域におけるFEC自給圏を形成していきましょう」と私は何度も叫んできました。そういう地域が、今、たくさん出てきました。ここに、これからの社会の希望がほの見える。私はこういうふうに思っています。

## むすび

一賢さを伴った勇気と勇気を伴った賢さ一

最後に、皆さん方に一言、言葉を送らせていただきます。

いつも、こういうところでお話ししたあとに、ぜひ、皆さん方の心に刻んでおいていただきたい言葉があります。それは、エーリッヒ・ケストナーの言葉です。小学校の教科書でもう教わった方もいらっしゃると思います。ドイツのナチスが猖獗（しょうけつ）を極めた時代です。弾圧に次ぐ弾圧で、ケストナーも逮捕されて苦しい生活を送っています。彼は、1974年に亡くなってしまいました。

このケストナーの「飛ぶ教室」の中に、こういう言葉があります。私の好きな言葉です。申し上げておきます。ケストナーはこう言っています。

「賢さを伴わない勇気は乱暴なだけであり、賢さを伴わない勇気は乱暴なだけだ。勇気を伴わな

い賢さなどはくそにもならない、そんなものは役に立たない。」

世界の歴史には、愚かな連中が勇気を持ち、今の日本のように、賢い人たちが臆病だった時代がいくらかもあります。賢い人は臆病です。損得を考えて、言うべきときに言うべきことを言わない。これは正しいことではありませんでした。ケストナーは、自分の体験の中から、振り絞るようにこういう言葉を残しています。

「勇気ある人たちが賢く、賢い人たちが勇気を持ったときに、初めて人間の社会、人類、私たちの生きている社会が幸せになれるのです」と言っています。

賢さを伴った勇気。勇気を伴う賢さ。皆さん方こそ、この介護の現場、あるいは介護に関心を持ってエネルギーをそこに集中している皆さん方こそ、賢さと勇気の両方を併せ持っていただきたい。そういう意味で、最後に、私はこの言葉を皆さん方にお送りして、今日の話を終わりにしたいと思います。

大震災からちょうど107日目です。先週の土曜日が100日でした。それで私は言いました。今日は107日です。これから何日になるかわかりませんが、日本の大きな歴史の画期、つまり変わり目です。そのことをぜひ心に刻んでいただきたいと思います。